

琉球大学学術リポジトリ

東北タイの開発と市民社会形成のダイナミズムー2つの農村の比較からー (1)

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学人文社会学部 公開日: 2022-04-07 キーワード (Ja): タイ, 開発・発展, 市民社会, クーデター, プラチャーコム キーワード (En): 作成者: 鈴木, 規之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002017874

東北タイの開発と市民社会形成のダイナミズム —2つの農村の比較から— (1)

Dynamism of Civil Society Movement and Development in Northeast Thailand (1)

鈴木規之
Noriyuki SUZUKI

要約

本研究の目的は、タイの開発・発展のあり方をその主体や方向性の議論の中でタイの学界で大きく注目されている市民社会概念に着目し、市民社会の基盤となるプラチャーコム¹(住民組織、住民による小グループ)を調査・研究することにより市民社会形成のプロセスを実証的に明らかにすることである。2006年のクーデター、2010年の赤シャツ派と黄シャツ派の対立による流血事件は、開発と市民社会形成のあり方に再考をうながし、2014年の赤シャツ派と黄シャツ派がもたらした混乱の中でのクーデターは、さらにタイにおいてマクロレベルの変動とマイクロレベル(プラチャーコム)のリンクを改めて問うこととなった。

本稿では、グローバル化の影響を受けた東北タイの農村について「社会開発」と社会的な「市民社会論」の視点から、いわゆる市民社会形成の基盤となるようなプラチャーコム内の人々の意識がどのように形成されるのかを明らかにする。

キーワード：タイ 開発・発展 市民社会 クーデター プラチャーコム

1. はじめに

2006年9月18日、筆者は2000年以来東北タイにおいて続けてきた「開発と市民社会」の研究のためにタイ東北部の主要都市の1つであるコンケン

ホテルに到着した。当時の首相はタクシン・シンナワットであったが、選挙の不正やばらまきのポピュリズム政策、国民から敬愛されていたプーミポン国王との軋轢などで批判が高まり、反タクシン王政擁護を掲げる黄シャツ派とタクシンを支持する赤シャツ派に国論が2分され、両陣営が市民や研究者などを巻き込んで集会やデモを活発に行い一触即発の状況にあった。

筆者は知己であり当時は黄シャツ派支持(パンタミット)の主要メンバーであったチャイヤン・チャイヤポーチュラロンコン大学准教授(当時、政治学)に電話をかけると、20日に首都バンコクで反タクシン派の大集会が計画されていると情報を得た。そしてタクシン派の警備隊・農民と衝突するかもしれない彼は語った。筆者が「コンケンでの調査が終わったらバンコクで会おう」と言うと、「わかった。命があったらね。」と筆者を煙に巻いた。

その情報を裏付けるように、9月19日の夜、海外にいたタクシンによる非常事態宣言がテレビで放送されるも中断され、国王即位60周年記念式典のために用意された映像が流れた。筆者もタイ国民も軍によるクーデターだと感じ、その後「国王を元首とする民主主義のもとでの統治改革団」の布告があり、クーデターを正式に知ることとなった[鈴木;ケラティポン:2007]。それから15年が経過した。

タイは、1973年の学生革命による民主化(10月14日事件)、その揺り戻しでの1976年の軍によるクーデター(10月6日事件もしくは血の水曜日事件とも呼ばれる)の1988年まで軍政が続き、ようやく選挙によってえられたチャーツチャイが首相となったものの1991年のクーデターで再び軍政に戻った。その後軍政と民主化勢力の対立が続き、1992年に軍政と民主化勢力の衝突によって多くの犠牲者を出した(5月大殺戮事件)。その際にプーミポン国王は両勢力の代表を跪かせて調停した姿はタイ人の社会的記憶として刻印され、「もう2度とクーデターは見たくない」との意識が高まったのであった。

ところが、その期待もむなしく2006年にクーデターが発生してタクシン

は帰国できずに首相の座を追われ、その後も赤シャツ派と黄シャツ派の対立は続いた。首相も何度も変わり、ソンティ（2006年）、スラユット（2006年）の軍人首相、2007年下院選挙ではタクシン派の人民の力党が勝利し、サマック（2008年）が首相になったが小さな選挙違反が憲法違反に問われて失職、ソムチャーイ（2008年）、チャワラット（2008年）と政治的混乱が続いた。その後民主党（反タクシン派）で国民の人気があったアピシットが首相になったが、小規模な衝突だけではなく、2010年4月から5月にかけてバンコクで軍が発砲して赤シャツ派や市民・外国人が巻き添えになって100人近い死者を出し（5月流血事件）、信頼を失った。2011年には下院の解散・総選挙が実施され、タクシンの妹を党首とするプアタイ（タイ貢献）党が勝利し、インラックが初の女性首相となった。選挙をすればタクシン派が勝利するという構図である。

それでも、赤シャツ派と黄シャツ派の対立は続いた。2011年にタイ中部を襲った大洪水への政府の対応のまずさ、米を担保にした融資への不正などが問題になって、黄シャツ派の政府批判は続いた。そして、対立をさらに深刻にしたのが赤シャツ派が望むタクシンへの恩赦のための法律を議会に提出したことである。もちろん黄シャツ派はこれに反対、2013年になると東北タイや北タイの農村部で赤シャツ派の運動が激しくなり、調査地の1つであるウドンタニ県では赤シャツ派の著名なリーダーがおり、農村部でのデモ・集会・政府への抗議活動が都市部にも及んでいった。農村部から動員された農民がウドンタニの中心部のウドンタニ市で集会を行い、さらにバンコクへも動員された。もう1つの調査地であるコンケン県でも同様な動きが起こった。

一方、黄シャツ派も年が明けて2014年の1月にはバンコクで反赤シャツ派を旗印にバンコクの都市封鎖を呼びかけ大混乱に陥った。インラックは下院を解散し選挙を行ったが黄シャツ派の政党は参加せず、選挙は憲法裁判所により無効とされ、その後インラックは憲法裁判所によって失職させられ

た。このような混乱の中で、5月22日に軍によるクーデターが宣言された。

本稿は、これまで分析した2006年のクーデター以降の東北タイの市民社会形成のダイナミズムの研究[鈴木;ケラティポーン:2009、Suzuki:2016およびSuzuki:2017]を下敷きに、まず2014年5月のクーデター以降の東北タイの市民社会形成のダイナミズムを2つの農村の比較から分析する(今号(1))そして、2つのクーデター後のダイナミズムを時系列的な比較を交えて分析したうえで、その後の2019年の総選挙やコロナ禍での市民社会形成のダイナミズムを分析する(次号(2))。

1. 研究の背景と目的

タイにおける開発・発展の議論は、「いかにタイ経済を成長させるか」から始まった。しかし都市と農村の格差が目立ってきたため第5次国家社会経済開発計画(1982-1987)では初めて「農村開発」が強調された。そして、第8次国家社会経済開発計画(1997-2002)では「社会開発」が強調され、人間開発について語られ始めたが、実際の運営においてはパーツ暴落に端を発した経済危機により人間開発の面はおろそかにされた。ようやく2002年からの第9次国家社会経済開発計画の策定において、人間中心の開発が重要視され始め、互いに気づかい助けあう社会づくりの視点が強調された。このように、タイの開発については経済の開発が重視され、いわゆる社会開発の部分が軽視されてきたため、かつては経済中心の開発か否かの対立した議論に終始したが、21世紀に入った現在では民主化・グローバル化も含めた市民社会形成の流れの中で議論されるようになってきた。タイにおける社会学者達との議論でも、開発と市民社会を結びつけた議論が中心となり、「社会開発の中で市民社会形成は可能か」といった研究が数多く輩出されるようになってきた。

タイにおける開発と市民社会形成の研究は、1992年の5月大殺戮事件以降、社会学者達の間で民主化を含めたタイ社会のあるべき姿を構想する中

心のテーマとなった[Viengrat: 2015]。とりわけ社会学の分野では、2000年の第1回タイ全国社会学会での「市民社会とは何か？」というテーマ設定から2003年の第2回には「市民社会の形成はいかにして可能か」がテーマとなり、住民による小グループであるプラチャーコムが市民社会を成立させるとの問題意識からプラチャーコムの個別的な研究へとテーマ設定が動いてきた。2006年の第3回でも成功したプラチャーコムの事例がかなりとりあげられたが市民社会の可能性の議論までは至らなかった。プラチャーコムは、もともとタイ語で人々の集まりを意味するが、市民社会を表すプラチャーサンコム²が外来の概念としてタイ語に導入されたため、タイの社会的文脈における市民社会形成研究のキーワードとなってきた[Suzuki: 2003]。

ところで、経済開発中心の政策を批判し社会開発を強調してきた流れとしては、タイが高度経済成長を遂げた1990年頃より盛んに提唱された様々なオルターナティブな開発・発展の理論が都市部ではなく農村部を重視する内発的な発展論として登場し、研究者をはじめNGO、僧侶、医師なども巻き込んでタイ社会に大きな影響力を持った[鈴木: 1993, 2001]。しかし、理念は示せても方法論の部分が弱く、実践を行う農村も数多くあったが支配的な潮流にはならなかった。1992年の事件を契機に「誰が開発・発展の主体か」という議論、すなわち「市民社会」³の視点からの議論が盛んになった。農村の開発においても「農村の人々」が主体であるとの考え方がオルターナティブ派の研究者やNGOを通して少しずつ浸透し始めた。オルターナティブな開発・発展の流れが「市民社会」の理念と結びつくことにより、どのように農村の人々が主体としての意識を持つかが重要になったのである。

そこで、本研究では人間を中心とする社会開発と市民社会形成の可能性を探るために、農村の人々の市民社会形成に対する意識について実証的な研究を行う。特に、今までタイにおいてもほとんど研究されていないプラチャーコムの人々の市民社会形成に向かう意識形成や動機付けがどのようになされるのかを明らかにすることが本研究の目的である。

そして本稿では、2021年の時点でも全体社会としては困難であるものの地域レベルでは依然として重要である市民社会形成について、その基盤となるプラチャーコムダイナミズムを2つの農村の事例を用いて実証的に明らかにする。⁴



地図：1 タイ全国

出所： <https://th.wikipedia.org/wiki/จังหวัดของประเทศไทย>

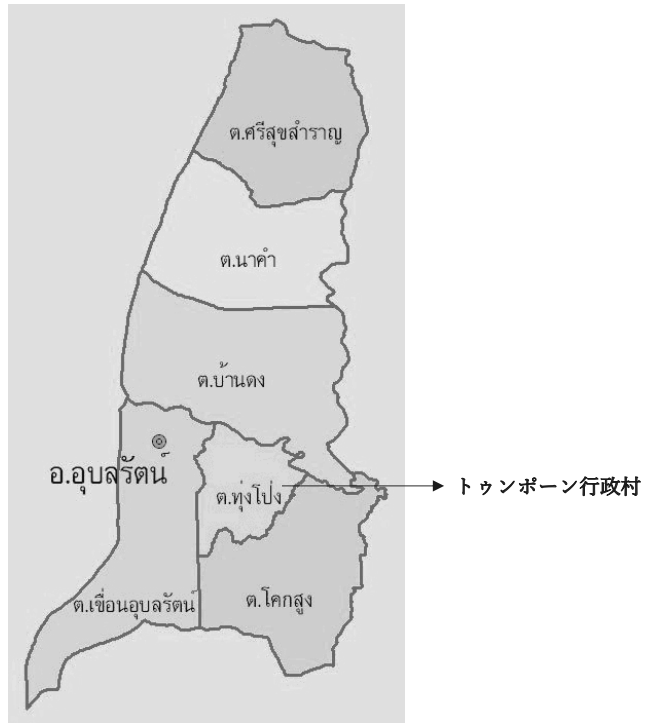
(2021年10月26日参照)



地図－2 コンケン県ウボンラット郡

出所： <https://oaezone.oae.go.th/view/13/Area.zone4/TH-TH>

(2021年10月26日参照)



地図－3 ウボンラット郡トゥンポーン行政村

出所 : http://oss101.ddd.go.th/web_thaisoilinf/northeast/Khonkaen

/kk_08.html

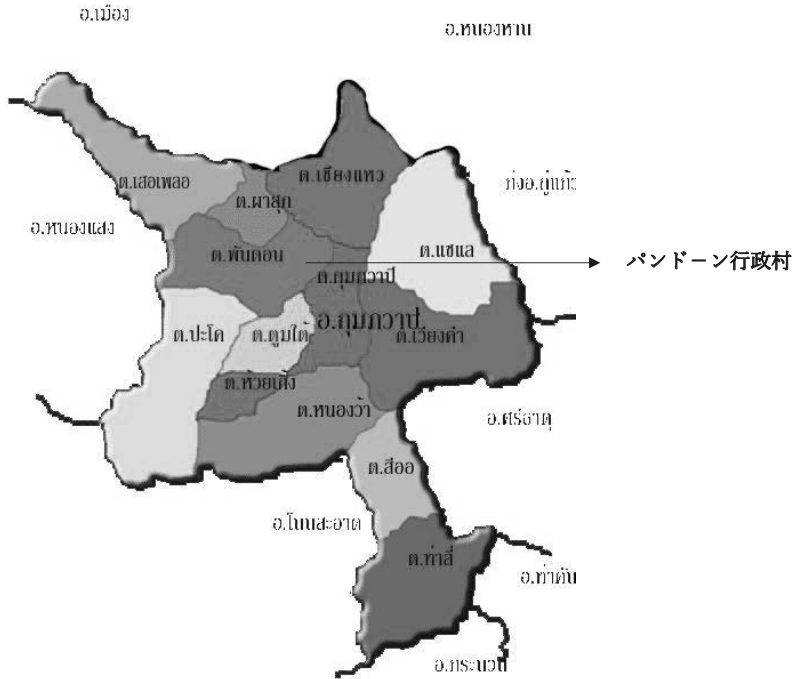
(2021年10月26日参照)



地図－４ ウドンタニ県クンバワピー郡

出所： http://chm-thai.onep.go.th/chm/db_province/NE_UdonThani.html

(2021年10月26日参照)



地図－5 クンパワピー郡パンドーン行政村

出所 : <http://kumphawapi.udonthani.doae.go.th/R5.htm>

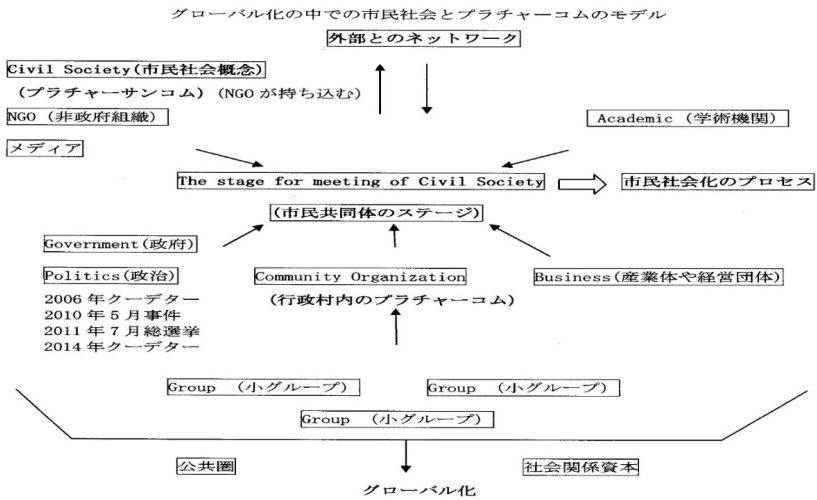
(2021年10月26日参照)

2. 研究の経緯

筆者は開発の遅れから開発と市民社会形成の研究が最も重要性を持っていた東北タイにおいて、プラチャーコムの研究を開始した。ウドンタニ県クンパワピー郡パンドーン行政村（以下 P 行政村）とコンケン県ウボンラット郡トゥンポーン行政村（以下 T 行政村）である。2004 年 8 月 - 9 月には P 行政村 106 人と T 行政村 102 人に、2007 年 2 月 - 3 月には P 行政村 106 人と T 行政村 108 人に、スノーボールサンプリングとクォーターサンプリングを併用したアンケート調査を実施した。また、そのうえで行政村のリーダーやプラチャーコムのリーダーなどへのインタビュー調査を行った。その間の 2006 年のクーデターによるタクシン政権の崩壊後は、草の根的なプラチャーコムを形成した地域（T 行政村）では動揺が少なく、主体性を今後もどの様に発展させていくかという流れが続いた。一方で上から形成されたプラチャーコムがほとんどである地域（P 行政村）は、タクシン政権の崩壊とともにほぼプラチャーコム（住民組織、住民による小グループ）の活動は壊滅状態になり、次の政権が何をやるのか、もしくはタクシンの復活に期待するという状況となった〔鈴木；ケラティポーン：2007〕。平成 17 年度～19 年度の科研（B）（海外）では、ここまでの動きを明らかにして、コンケン大学より出版した〔Suzuki and Somsak: 2008〕。そして、平成 20 年～22 年度の科研（B）（海外）では、2006 年クーデター以降の状況について調査研究を行い、その成果は 2012 年にコンケン大学より出版された〔Suzuki and Somsak: 2012〕。

本研究の枠組は以下の図 1 に示したグローバル化の中での市民社会形成とプラチャーコムのモデルである。グローバル化の中で外部から様々な影響、とりわけ世界システムへのさらなる包摂が強まる中で、現金収入が不可欠である東北タイの農民がどのような形で開発・発展の主体になれるのか、換言すればそれこそが主体性を持った市民による市民社会形成のプロセスであるとの理念型に基づく。その中心は公共圏でのコミュニケーションによるハーバース型の市民共同体のステージである。

図1：グローバル化の中での市民社会とプラチャーコムモデル



[Suzuki and Keeratporn: 2008, p.63]を改変

2010年5月の流血事件後、9月にコンケン大学において第4回タイ全国社会学会のための東北タイセミナーが開催され、タイ学術評議会(NRCT)の社会学の代表者であったスリチャイ・ワンゲーオは、社会の対立を緩和させるための公共圏でのコミュニケーションの重要性を指摘し、市民のもつ社会関係資本を総動員するべきと強調した。平成22～24年度の科研(B)(海外)ではこれまでの成果とスリチャイのこの問題意識を統合させて研究を行った。しかし、2011年に2つの行政村でプラチャーコムのリーダーに行ったインタビューでは、マクロレベルの政治の動きが農村コミュニティに影響を与え、対立の萌芽が見え始めていた[鈴木:2012]。

研究実施中の2014年1月には赤シャツ派と黄シャツ派の対立が激化し、その解決の方向を探るべく、4月の第12回国際タイ学会では市民社会の役割が重要な論点の1つとなった。その直後5月の軍によるクーデターは、市民社会のマクロレベルの変動とミクロレベル(プラチャーコム)のリンクを改めて問うこととなった。

図 2：タイにおけるグラムシ型とハーバーマス型市民社会との関係

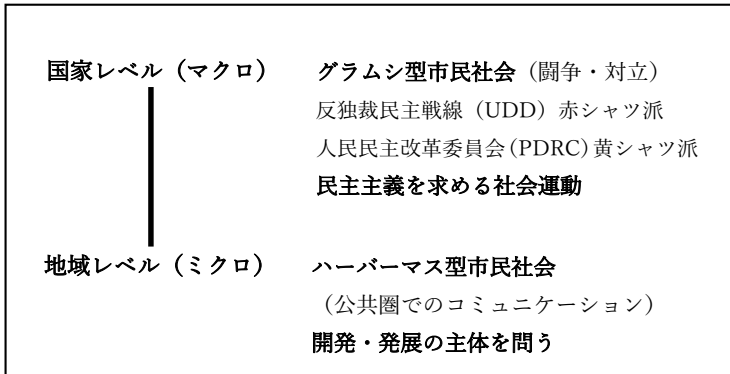


図 2 に示したように、2014 年のクーデター以前では、闘争・対立というグラムシ型の市民社会を求める動きがマクロレベルで続く中で、ハーバーマス型の公共圏でのコミュニケーションを重視するメゾやミクロのレベルの市民社会形成のあり方が影響を受けたことが平成 24 - 26 年度の科研 (B) (海外) で明らかになった [Suzuki and Somsak: 2016, p.9]。筆者は 2015 年 1 月に P 行政村 100 人と T 行政村 100 人に、2004 年、2007 年と同様の調査を行った。その結果、2004 年、2007 年の調査では 2 つの行政村間で大きな差があったものが、2015 年には T 行政村は P 行政村よりもグループの活動が維持され主体性を維持してはいるものの、意識の上では統計的な有意差が見られなくなるほど変化した。クーデター以後は軍政の治安維持活動によりマクロレベルの対立がメゾ～ミクロレベルに影響を及ぼすことは表面上はなくなったが、人々の意識には対立が影響を及ぼし続けている [Suzuki: 2016]。

以下の節では 2014-2015 年に 2 つの行政村で実施した調査について詳述する。⁵

3. 2014年クーデター以降の2つの農村のプラチャー・コム のダイナミズム

2014年のクーデターの後、筆者は2007年に調査を行ったコンケン県ウボンラット郡T行政村とウドンタニ県クンパワピー郡P行政村において引き続き調査を行った。

2013年のT行政村のデータによると、T行政村は10の区からなり、人口は5,211人、1,218世帯である。その中で筆者は行政村の中心部にあり、隣接した4つの区(4区、5区、7区、10区)を対象地域とした。

一方、2014年のP行政村のデータによると、P行政村は20の区からなり、その中の14区は都市地域に属している。都市地域の人口は11,652人、2,824世帯である。筆者は4つの区(1区、2区、7区、20区)を対象としたが、この区はもともと1つの区であり人口の増加のため4つの区に分割された。そのため隣接した区となっている。これら4つの区はバンコクとラオス国境のノンカイを結ぶ東北タイの際主要道路である国道2号線からほど近く、都市化が進んでいる。

本節は、コンケン県のT行政村とウドンタニ県のP行政村において行ったインタビュー調査(2014年9月)とアンケート調査(2015年1月)に基づくものである。

インタビュー調査は行政村内の区長、副区長、副行政村長など村の状況をよく知るリーダーに行い、インタビューで得られた知見をもとにアンケート調査票を作成した。調査対象者は行政村ごとに100人と設定し、T行政村の4つの区、P行政村の4つの区で実施した。サンプリングの方法はスノーボール、調査方法は調査員による面接調査である。分析の際には人数と%で表記しているが、それぞれサンプル数が100人であるため、特に断り書きがない限り人数と%は一致している。

まず表1に基づいて2つの行政村の基礎データに触れておく。Tでは100人(男32人、女68人)、Pでは100人(男29人、女71人)のサンプルを得た。

平均年齢は T55.54 歳、P54.45 歳である。若い対象者がなかなか見つからずもっとも若い対象者でも 30 代であった。そのため、ほとんどの対象者が既婚であり、離別・死別もふくまれる。本籍地はほとんどが現住所である。学歴は対象者の平均年齢が高いため小学校卒が 2 つの行政村とも 3 分の 2 以上である。地域における役職を見ると、対象者全員が地域グループのメンバーとなっており、地域のリーダーや地域活動のグループのリーダーも含まれる。同居世帯員数は T では平均 4.37 人、P では平均 4.32 人、住民登録している世帯人数は T では平均 5.22 人、平均 5.28 人であることから、各世帯 1 人程度が仕事や学業などで住民登録をしたまま村を離れていることがわかる。所得のある世帯員数は T では平均 2.66 人、P では平均 2.48 人であった。

両行政村とも主たる職業は農業で、T では 86 人 (86.9% - 無回答 1 があるため)、P では 63 人 (63.0%) であった。2 つの行政村では 20% 以上の違いがある。P では商業 (16.0%)、日雇い (11.0%) も T に比べてかなり多く存在し、村落内での雑業が重要になってきている。このことは、「副たる職業がある」が T では 57.0% なのに対して P では 72.7% (無回答 1 があるため) であることから明らかである。

表1 2つの行政村の基礎データ表1 2つの行政村の基礎データ

基礎データ		T	%	P	%
性別	男性	32	32.0	29	29.0
	女性	68	68.0	71	71.0
	合計	100	100.0	100	100.0
年齢	30-39	4	4.0	9	9.0
	40-49	30	30.0	21	21.0
	50-59	33	33.0	40	40.0
	60-69	22	22.0	23	23.0
	70 以上	11	11.0	7	7.0
	合計	100	100.0	100	100.0
	平均	55.54		54.45	
婚姻形態	未婚	2	2.0	6	6.0
	既婚	91	91.0	82	82.0
	離別・死別	7	7.0	12	12.0
	合計	100	100.0	100	100.0
本籍地	現住所	94	94.0	95	95.0
	他からの移動	6	6.0	5	5.0
	合計	100	100.0	100	100.0
最終学歴	小学校	66	66.0	74	74.0
	中学校	15	15.0	16	16.0
	高等学校	13	13.0	5	5.0
	専門学校	1	1.0	0	0.0
	高等専門学校	3	3.0	1	1.0
	大学	1	1.0	3	3.0
	大学院	1	1.0	1	1.0
	合計	100	100.0	100	100.0
地域における役職	地域のリーダー	3	3.0	4	4.0
	地域活動のグループのリーダー	10	10.0	5	5.0
	地域グループのメンバー	87	87.0	91	91.0
	合計	100	100.0	100	100.0
同居世帯員数	平均	4.37		4.32	
住民登録している世帯員数	平均	5.22		5.28	
所得のある世帯員数	平均	2.66		2.48	

表 1 2つの行政村の基礎データ表 1 2つの行政村の基礎データ（続き）

基礎データ（続き）		T	%	P	%
主たる職業	農業	86	86.9	63	63.0
	日雇い	4	4.0	11	11.0
	公務員	1	1.0	1	1.0
	会社員	1	1.0	0	0.0
	商業	4	4.0	16	16.0
	その他	3	3.0	9	9.0
	無回答	1	1.0	-	-
	合計（無回答を除く）	99	100.0	100	100.0
副たる職業	あり	57	57.0	72	72.7
	なし	43	43.0	27	27.3
	合計（無回答を除く）	100	100.0	99	100.0
平均個人月収	3,000 パーツ未満	13	13.0	19	19.0
	3,000-6,000 パーツ	40	40.0	42	42.0
	6,001-9,000 パーツ	35	35.0	20	20.0
	9,001-12,000 パーツ	7	7.0	12	12.0
	12,001-15,000 パーツ	2	2.0	3	3.0
	15,000 パーツ以上	3	3.0	4	4.0
	合計	100	100.0	100	100.0
平均世帯月収	3,000 パーツ未満	1	1.0	0	0.0
	3,000-6,000 パーツ	9	9.0	15	15.0
	6,001-9,000 パーツ	14	14.0	19	19.0
	9,001-12,000 パーツ	27	27.0	20	20.0
	12,001-15,000 パーツ	15	15.0	17	17.0
	15,000 パーツ以上	34	34.0	29	29.0
	合計	100	100.0	100	100.0

所得を見ると、平均個人月収でも平均世帯月収でも2つの行政村で大きな違いは見られない。しかし、実際に村を歩いて建物の状況や車・オートバイの保有、商店に集まる人々の状況などを見ると、経済的にはP村の方が豊かであると考えられる。

このようにT行政村とP行政村では、2つの行政村とも住民のほとんどが農業を営んでおり、データからは生活水準に大きな違いはない。しかし、P行政村はタイの行政区分で都市地域に含まれ、海外での出稼ぎによって得られた収入を資金として村内のビジネスで成功を収めた人とこれまでのような

農業を営む人の間に生活水準の違いがみられる。

本調査の限界は対象者数とサンプリングの方法にある。時間的な制約から1つの行政村で100人ずつというサンプリング数となった。また、タイの大学生を調査員として調査を行ったため、安全の観点から昼間に在宅している人をスノーボールサンプリングの形で対象者として選定した。そのため、男女比は女性に偏り、また平均年齢が高くなった。1月という出稼ぎの時期であったことも影響していると考えられる。

表2に示すように2つの行政村には多くのグループがあり、人々は複数のグループに参加している。T行政村では、参加するメンバーが多い上位5つ(その他を除く)は100万パーツ基金(64人)、貯蓄(34人)、水利組合(29人)、公衆衛生ボランティア(27人)、持続的農業(25人)の順になっている。一方、P行政村では貯蓄(65人)、100万パーツ基金(52人)、農協銀行の返済猶予(32人)、女性(23人)、公衆衛生ボランティア(15人)の順になっている。T行政村では「その他」が第1位(78人)になっていることが注目される。100万パーツ基金とは、タクシン時代の2001年に政府の政策によりコミュニティ内で人々を集めグループを作れば村落開発を目的にお金を借りることができるプロジェクトである。

次に、グループの強さを2つの行政村で比較する。強いと考えるグループを3つまで挙げてもらっているが、1番目に挙げられたのがT行政村では「その他」が最も多くなっており、そのグループを自由回答から探ると葬式のグループ、1日1パーツ貯金のグループ、ごみ収集のグループの順で多くなっている。一方P行政村でも「その他」は12人と第3位の順になる。そして、そのほとんどが葬式のグループであり、強いグループであることはT行政村と同様である。

P行政村では金(かね)や政府からの資金をめぐるグループが強いと考えられている。そして貯蓄、100万パーツ基金の2つグループが行政村の中のグループで強いと回答されている。一方、T行政村でもP行政村と同様に貯

蓄や100万パーツ基金が強いと考えられているが、P行政村と違って100万パーツ基金の方が強いと考えられていることや貯蓄グループの強さの認識はP行政村と比べてかなり低くなっている。T行政村でさらに特徴的なのは「その他」の категорияが貯蓄や100万パーツ基金よりも強いと考えられていることである。また、P行政村よりも公衆衛生ボランティア、女性、持続的農業のグループが強いと考えられている。

表2 地域内でのグループへの参加とグループの強さの認識

グループ		グループの強さ						グループ内の地位						メンバーの平均参加年数	
		1番目		2番目		3番目		T			P				
		T	P	T	P	T	P	リーダー	メンバー	合計	リーダー	メンバー	合計		
持続的農業	人	8	1	6	3	7	2	0	25	25	0	3	3	9.8	7.7
	%	8.0	1.0	6.1	3.7	7.4	2.9	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0		
水利組合	人	4	0	5	0	11	0	4	25	29	0	0	0	12.6	0.0
	%	4.0	0.0	5.1	0.0	11.7	0.0	13.7	86.2	100.0	0.0	0.0	0.0		
女性	人	10	8	6	16	15	9	2	21	23	3	20	23	9.1	7.3
	%	10.0	8.0	6.1	19.5	16.0	13.2	8.6	91.3	100.0	13.0	87.0	100.0		
青年	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
高齢者	人	2	0	3	0	2	0	0	8	8	0	0	0	10.5	0.0
	%	2.0	0.0	3.1	0.0	2.1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
貯蓄	人	15	33	11	17	9	18	5	29	34	5	60	65	9.0	9.1
	%	15.0	33.0	11.2	20.7	9.6	26.5	14.7	85.3	100.0	7.7	92.3	100.0		
公衆衛生ボランティア	人	10	6	13	9	5	7	2	25	27	1	14	15	15.4	11.8
	%	10.0	6.0	13.3	11.0	5.3	10.3	7.4	92.6	100.0	6.7	93.3	100.0		
農協銀行の返済猶予	人	8	10	6	16	3	6	1	20	21	1	31	32	20.2	19.1
	%	8.0	10.0	6.1	19.5	3.2	8.8	4.8	95.2	100.0	3.1	96.9	100.0		
100万パーツ基金	人	18	28	22	18	18	13	10	54	64	9	43	52	9.7	8.8
	%	18.0	28.0	22.4	22.0	19.1	19.1	15.6	84.4	100.0	17.3	82.7	100.0		
牛銀行	人	0	0	2	0	3	0	1	5	6	0	0	0	12.2	0.0
	%	0.0	0.0	2.0	0.0	3.2	0.0	16.7	83.3	100.0	0.0	0.0	0.0		
農民	人	1	2	0	1	0	3	0	1	1	0	6	6	10.0	10.3
	%	1.0	2.0	0.0	1.2	0.0	4.4	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0		
その他	人	24	12	24	2	21	10	3	75	78	0	25	25	12.7	11.6
	%	24.0	12.0	24.5	2.4	22.3	14.7	3.8	96.2	100.0	0.0	100.0	100.0		
合計	人	100	100	98	82	94	68								
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								

前述のように強いと考えるグループを3つまで挙げてもらっているが、T行政村では1番目を100人、2番目を98人、3番目を94人が回答しているのに対し、P行政村では1番目を100人、2番目を82人、3番目を68人が回答している。このことから、グループの強さとしてはT行政村がP行政村を上回ると認識されており、またT行政村では金(かね)や政府からの資金をめぐるグループ以外のグループも強いと認識されている。

表3はグループへ加入した当初の理由である。T行政村では、グループへ加入した当初の理由が「政府の職員に勧められて」が多くのグループで回答される傾向にある。これについては、1994年に公立病院であるウボンラット病院の医師たちがさまざまなプロジェクトを開始、村の人々に呼びかけたことによる[鈴木:2012]。表3のデータからはP行政村の方が「自分が参加しなかったのが」が多いように見えるが、P行政村では貯蓄や100万パーツ基金のような金(かね)や政府からの資金をめぐるグループへの参加希望が多いのに対してT行政村では他の様々なグループに「自分が参加しなかったので」参加している。たとえば、貯蓄グループに「自分が参加しなかったので」と回答したのはP行政村(N=65)で25人、T行政村(N=34)では10人、100万パーツ基金に「自分が参加しなかったので」と回答したのはP行政村(N=52)で21人、T行政村(N=64)では14人であった。また、グループに参加しようという意欲も高い。さらに、T行政村では「その他」に含まれる1日1パーツ貯金のグループ、ごみ収集のグループなどの自助努力にかかわるグループへの参加意欲がP行政村よりも高い。「その他」に「自分が参加しなかったので」と回答したのはP行政村(N=25)で11人、T行政村(N=78)では25人であった。このように、T行政村では政府の組織である公立病院の医師がボランティアに始めた地域のプロジェクトに関わるグループへの参加が村の人々にとっても重要になっているのに対して、P行政村では政府の資金による利益を期待して地域のグループへの参加への関心が生まれているのである。

表3 グループへ加入した当初の理由

グループ	プラ チャ ー コ ム	グループへ加入した当初の理由														合計							
		自分が 参加し たかっ たので		人に 誘われ て		借金を スリ必 要があ ったの で		NGOの スタッ プに勤 められ て		他の 人が 参加し ていた ので		家族が 参加し ていた ので		政府 の職 員に 勧め られ て		参加し たら何 らかの 利益が あると 考えた ので		参加し たら自 身や村 の問題 の解決 になら ないと 考えた ので		その他			
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
持続的農 業	T	10	40.0	2	8.0	2	8.0	0	0.0	2	8.0	0	0.0	9	36.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
	P	2	66.7	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
水利組合	T	6	20.7	0	0.0	2	6.9	1	3.4	1	3.4	0	0.0	10	34.5	1	3.4	8	27.6	0	0.0	29	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女性	T	6	26.1	4	17.4	0	0.0	0	0.0	1	4.3	0	0.0	8	34.8	0	0.0	3	13.0	1	4.3	23	100.0
	P	10	43.5	4	17.4	1	4.3	0	0.0	4	17.4	0	0.0	1	4.3	0	0.0	3	13.0	0	0.0	23	100.0
青年	T	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
高齢者	T	3	37.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯蓄	T	10	29.4	3	8.8	2	5.9	1	2.9	1	2.9	0	0.0	13	38.2	3	8.8	1	2.9	0	0.0	34	100.0
	P	25	38.5	8	12.3	3	4.6	1	1.5	3	4.6	0	0.0	10	15.4	10	15.4	5	7.7	0	0.0	65	100.0
公衆衛生 ボランティア	T	12	44.4	2	7.4	1	3.7	0	0.0	1	3.7	0	0.0	4	14.8	0	0.0	7	25.9	0	0.0	27	100.0
	P	8	53.3	0	0.0	1	6.7	0	0.0	1	6.7	1	6.7	1	6.7	0	0.0	3	20.0	0	0.0	15	100.0
農協銀行 の返済猶 予	T	6	28.6	1	4.8	1	4.8	0	0.0	2	9.5	0	0.0	10	47.6	0	0.0	1	4.8	0	0.0	21	100.0
	P	9	28.1	1	3.1	1	3.1	1	3.1	2	6.3	0	0.0	6	18.8	9	28.1	3	9.4	0	0.0	32	100.0
100万バ ーツ基金	T	14	21.9	4	6.3	1	1.6	2	3.1	6	9.4	1	1.6	26	40.6	10	15.6	0	0.0	0	0.0	64	100.0
	P	21	40.4	0	0.0	1	1.9	2	3.8	3	5.8	1	1.9	6	11.5	14	26.9	4	7.7	0	0.0	52	100.0
牛銀行	T	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	00.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農民	T	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	P	3	50.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
その他	T	25	32.1	4	5.1	1	1.3	1	1.3	8	10.3	2	2.6	29	37.2	0	0.0	7	9.0	1	1.3	78	100.0
	P	11	44.0	1	4.0	3	12.0	0	0.0	2	8.0	0	0.0	5	20.0	1	4.0	2	8.0	0	0.0	25	100.0

表4 グループに現在まで加入している理由

グループ	プラチ ャーコ ム	グループに現在まで加入している理由																			
		参加すること で学びあうこ とができるから		協働す ることが地域 の発展につな がるから		個人の 潜在可能 性が伸ば せるから		地域 の中で連 帯が生ま れたので		地域の 暮らしが よくなった ので		経済状 況がよ くなった ので		参加し たら利 益があ ったの で		社会の 進歩に つな がると考 えたの で		その他		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
持続 的農 業	T	2	8.7	1	4.3	0	0.0	3	13.1	0	0.0	16	69.6	0	0.0	0	0.0	1	4.3	23	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	3	100.0
水利 組合	T	0	0.0	1	3.4	0	0.0	0	0.0	3	10.3	0	0.0	23	79.3	0	0.0	2	6.9	29	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女性	T	2	8.7	0	0.0	0	0.0	2	8.7	2	8.7	2	8.7	13	56.5	2	8.7	0	0.0	23	100.0
	P	2	8.7	0	0.0	1	4.3	2	8.7	2	8.7	0	0.0	13	56.5	3	13.0	0	0.0	23	100.0
青年	T	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
高齢 者	T	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	5	62.5	1	12.5	0	0.0	8	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯蓄	T	1	2.9	2	5.9	1	2.9	0	0.0	1	2.9	0	0.0	28	83.4	1	2.0	0	0.0	34	100.0
	P	1	1.5	2	3.1	0	0.0	1	1.5	6	9.2	7	10.8	43	66.2	5	7.7	0	0.0	65	100.0
公衆 衛生 ボラ ンテ ィア	T	2	8.0	2	8.0	1	4.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0	14	56.0	3	12.0	0	0.0	25	100.0
	P	1	6.7	2	13.3	3	20.0	0	0.0	3	20.0	0	0.0	3	20.0	3	20.0	0	0.0	15	100.0
農協 銀行 の返 済猶 予	T	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	1	4.8	1	4.8	17	81.0	0	0.0	1	4.8	21	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	1	3.1	1	3.1	0	0.0	5	15.6	22	68.8	1	3.1	2	6.3	32	100.0
100万 パー ツ基 金	T	1	1.6	2	3.1	1	1.6	0	0.0	2	3.1	3	4.7	53	82.8	0	0.0	2	4.7	64	100.0
	P	1	1.9	1	1.9	0	0.0	2	3.8	2	3.8	7	13.5	36	69.2	3	5.8	0	0.0	52	100.0
牛銀 行	T	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農民	T	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
その 他	T	2	2.6	1	1.3	0	0.0	3	3.8	0	0.0	5	6.4	60	76.9	5	6.4	2	2.6	78	100.0
	P	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	8.0	0	0.0	0	0.0	21	84.0	0	0.0	2	8.0	25	100.0

表4は、グループに現在まで加入している理由を示している。その要因は2つの行政村で大きな違いはない。「参加したら利益があったので」が最も多く、「経済状況がよくなったので」が続いている。注目すべきはT行政村の持続的農業グループの23人の回答者の中で16人(69.6%)が「経済状況がよくなったので」と回答していることである。表3に示したように、T行政村の持続的農業グループの40%は「自分が参加したかったので」と回答しているようになり主体的である(36.0%は「政府の職員に勧められて」と回答しているが、持続的農業グループもウボンラット病院の医師による農民への呼びかけがきっかけである)。フィールドワークでの知見を合わせてT行政村の持続的農業グループが、T行政村の人々の暮らし向きを真に向上させたと筆者は考える。

表5 グループ活動とネットワークづくりについて

グループ活動	ブラ チャ ー コ ム	いつも 行っ て い る		よく行 っ て い る		ときど き行 っ て い る		あまり 行 わ な い		全く行 わ な い		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
グループの会議に参加する	T	63	63.0	26	26.0	8	8.0	3	3.0	0	0.0	100	100.00
	P	50	50.0	30	30.0	13	13.0	5	5.0	2	2.0	100	100.00
グループの告示やポスター、お知らせなどを読む	T	14	14.0	23	23.0	21	21.0	12	12.0	30	30.0	100	100.00
	P	12	12.0	19	19.0	16	16.0	15	15.0	38	38.0	100	100.00
グループの本やジャーナル、ニューズレターなどを読む	T	9	9.0	19	19.0	25	25.0	11	11.0	36	36.0	100	100.00
	P	5	5.0	18	18.0	10	10.0	18	18.0	49	49.0	100	100.00
グループのメンバーと意見交換をする	T	37	37.0	27	27.0	22	22.0	8	8.0	6	6.0	100	100.00
	P	17	17.0	27	27.0	29	29.0	16	16.0	11	11.0	100	100.00
グループの状況の変化について聞く	T	28	28.0	45	45.0	24	24.0	1	1.0	2	2.0	100	100.00
	P	25	25.0	31	31.0	31	31.0	10	10.0	3	3.0	100	100.00
グループの状況の変化について伝える	T	21	21.0	29	29.0	25	25.0	13	13.0	12	12.0	100	100.00
	P	12	12.0	21	21.0	31	31.0	19	19.0	17	17.0	100	100.00
他の村のグループ活動の様子を見に行く	T	12	12.0	25	25.0	8	8.0	13	13.0	42	42.0	100	100.00
	P	5	5.0	14	14.0	15	15.0	18	18.0	48	48.0	100	100.00

表5は、グループ活動とネットワークづくりについてその度合いを尋ね

たものである。すべての項目について、T行政村はP行政村よりも活発である。「いつも行っている」とT行政村の人々が回答した項目では、多かった順に「グループの会議に参加する」「グループのメンバーと意見交換をする」「グループの状況の変化について聞く」「グループの状況の変化について伝える」「グループの告示やポスター、お知らせなどを読む」「他の村のグループ活動の様子を見に行く」「グループの本やジャーナル、ニューズレターなどを読む」となっている。この傾向はP行政村でもほぼ同じであるが、「グループのメンバーと意見交換をする」がT行政村では37.0%なのに対しP行政村では17.0%と最も差が大きく、T行政村のコミュニケーション行為が活発であることがうかがえる。そしてT行政村では、他の村のグループ活動の様子を見に行くこともよくあり、さらに県外を含めた他のグループからの視察をウボンラット病院のプロジェクトや持続的農業グループが受け入れることもある。

表6 グループのメンバーをやめたことおよびその理由

	T	%	P	%
グループのメンバーをやめたこと				
ない	94	94.0	89	89.0
ある	6	6.0	11	11.0
合計	100	100.0	100	100.0
グループをやめた理由				
自身に利益をもたらさなかった	1	16.7	2	18.2
他のグループでも似たようなことをやっていた	3	50.0	2	18.2
活動に興味がなかった	0	0.0	1	9.1
グループ内のトラブル	0	0.0	2	18.2
その他	2	33.3	4	36.4
合計	6	100.0	11	100.0

表6は、グループのメンバーをやめたことおよびその理由である。両行政村ともグループをやめた経験がある人は少数であるが、T行政村では6人がやめた経験があるのに対して、P行政村では11人と2倍近くいる。やめた理由としては、T行政村では「他のグループでも似たようなことをやっていた」が半数を占めるが、P行政村では「自身に利益をもたらさなかった」「活

動に興味がなかった」「グループ内のトラブル」というネガティブな理由が目立つ。また、「その他」には様々な理由で答えたくないというものが多く、T 行政村と P 行政村では違いがある。これは、T 行政村と P 行政村のグループの強さの違いに関係していると考えられる。

表 7 行政村内で直面している問題

直面している問題	T						P					
	1番目		2番目		3番目		1番目		2番目		3番目	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
収入が十分でない	55	55.0	23	23.5	8	8.3	69	69.0	9	9.9	9	10.1
仕事が不安定	5	5.0	25	25.5	15	15.6	5	5.0	40	40.0	11	12.4
家族関係	3	3.0	4	4.1	7	7.3	3	3.0	6	6.6	5	5.6
病気、ケガ	4	4.0	7	7.1	4	4.2	11	11.0	8	8.8	6	6.7
コミュニティ内のトラブル	10	10.0	15	15.3	5	5.2	4	4.0	7	7.7	5	5.6
コミュニティに団結力がない	5	5.0	4	4.1	19	19.8	2	2.0	14	15.4	11	12.4
環境問題	3	3.0	5	5.1	2	2.1	0	0.0	1	1.1	1	1.1
麻薬の問題	6	6.0	5	5.1	16	16.7	3	3.0	3	3.3	25	28.1
インフラの問題	9	9.0	6	6.1	10	10.4	0	0.0	1	1.1	4	4.5
政府からの支援がない	0	0.0	2	2.0	4	4.2	2	2.0	0	0.0	4	4.5
若者の問題	0	0.0	2	2.0	5	5.2	0	0.0	1	1.1	6	6.7
その他	0	0.0	0	0.0	1	1.0	1	1.0	1	1.1	2	2.2
合計	100	100.0	98	100.0	96	100.0	100	100.0	91	100.0	89	100.0

表 7 は行政村内で直面している問題を 3 つまで挙げてもらったものである。T 行政村では 2 つまで挙げた人が 98 人、3 つまで挙げた人が 96 人であるのに対し、P 行政村では 2 つまで挙げた人が 91 人、3 つまで挙げた人が 89 人であることから一見 T 行政村の方が問題が多いと考えられがちであるが、これまでの筆者の両行政村でのフィールドワークの経験からは T 行政村の人々の方が問題認識力があると考えるのが妥当であろう。

直面する問題として第 1 位に挙げられたのが両行政村とも「収入が十分でない」で、T 行政村では 55 人が、P 行政村では 69 人が回答し、P 行政村が上回っている。また、第 2 位に挙げられたのは両行政村とも「仕事が不安定」で、T 行政村では 25 人、P 行政村では 40 人が回答している。このように、P 行政村では 2 つの問題に人々の関心が集中している。第 3 位に挙げられた

ものはT行政村では「コミュニティに団結力がない」19人、P行政村では「麻薬の問題」25人と異なっている。

「コミュニティ内のトラブル」と「コミュニティに団結力がない」というコミュニティの強さと関わる問題は、数字のうえでは両行政村とも特に大きな問題になってはいないように見える。しかし、「コミュニティ内のトラブル」はT行政村では問題の第1位の回答で10人と「収入が十分でない」には離されているものの次位となっている。そして3つまでに挙げた人は30人にのぼり、強いコミュニティであったT行政村でも2014年のクーデター以降は政治問題などのコミュニティ内のトラブルや対立が拡大していると考えられる。一方で、P行政村では「コミュニティ内のトラブル」を3つまでに挙げた人は16人と少ない。「コミュニティに団結力がない」についてはT行政村では28人、P行政村では27人が3つまでに挙げている。特にP行政村では第2位に14人が挙げており、村のリーダーへのインタビュー結果も含めてコミュニティの団結力は問題とされていることが理解される。さらに、両行政村の共通する問題としては「麻薬の問題」がある。

表8 コミュニティ内の問題解決の方法（複数回答）

(T 行政村 N=100, P 行政村 N=100)

問題解決の方法	T	%	P	%
政府や他の組織に援助を要請する	53	53.0	57	57.0
問題解決の為にグループを結成する	67	67.0	67	67.0
他のコミュニティと意見交換をしたり 解決方法を学んだりする	20	20.0	19	19.0
放置する	3	3.0	7	7.0
自分でできることは自力で解決する	67	67.0	56	56.0
その他	0	0.0	1	1.0
合計		100.0		100.0

表8は、表7で回答してもらったコミュニティ内の問題解決の方法（複数

回答)についてである。T 行政村では、「問題解決の為にグループを結成する」と「自分でできることは自力で解決する」がいずれも 67 人と 3 分の 2 を占め、「政府や他の組織に援助を要請する」が 53 人で続く。一方 P 行政村では、「問題解決の為にグループを結成する」が 67 人で 1 位、以下「政府や他の組織に援助を要請する」57 人、「自分でできることは自力で解決する」56 人と続く。「放置する」は少数ではあるが、P 行政村は T 行政村の 2 倍強となっている。このことから、T 行政村の方が P 行政村よりも強いコミュニティであると分析できる。

表 9 コミュニティ内のグループ活動についての意見

意見	ブラ チャ ー コ ム	とても そう思 う		そう思 う		どちら ともい えない		そう思 わない		全くそ う思わ ない		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
		グループ活動はコミュニティ内の問題の解決に役立つ	T	36	36.0	46	46.0	15	15.0	2	2.0	1	1.0
	P	38	38.0	47	47.0	13	13.0	2	2.0	0	0.0	100	100.0
グループ活動はコミュニティの発展をもたらす	T	22	22.0	58	58.0	19	19.0	1	1.0	0	0.0	100	100.0
	P	35	35.0	46	46.0	13	13.0	5	5.0	1	1.0	100	100.0
グループ活動はコミュニティを強くする	T	29	29.0	61	61.0	8	8.0	2	2.0	0	0.0	100	100.0
	P	27	27.0	55	55.0	15	15.0	2	2.0	1	1.0	100	100.0
グループ活動は村の人々の自助努力する潜在力を発展させる	T	26	26.0	55	55.0	19	19.0	0	0.0	0	0.0	100	100.0
	P	21	21.0	45	45.0	29	29.0	4	4.0	1	1.0	100	100.0
グループ活動は村の変化や発展にはつながらない	T	6	6.0	8	8.0	20	20.0	29	29.0	37	37.0	100	100.0
	P	2	2.0	5	5.0	16	16.0	36	36.0	41	41.0	100	100.0
グループ活動は政府組織の援助を得て強くなる	T	13	13.0	56	56.0	25	25.0	4	4.0	2	2.0	100	100.0
	P	15	15.0	26	26.0	36	36.0	18	18.0	5	5.0	100	100.0
グループ活動はネットワークを発達させ強くなる	T	10	10.0	51	51.0	33	33.0	6	6.0	0	0.0	100	100.0
	P	13	13.0	29	29.0	41	41.0	11	11.0	6	6.0	100	100.0
グループ活動は政府組織と関わりながらやるべきだ	T	13	13.0	43	43.0	32	32.0	11	11.0	1	1.0	100	100.0
	P	20	20.0	29	29.0	25	25.0	19	19.0	7	7.0	100	100.0
グループの結成以降、コミュニティはいい方向に変わったと思う	T	35	35.0	36	36.0	28	28.0	1	1.0	0	0.0	100	100.0
	P	31	31.0	43	43.0	24	24.0	2	2.0	0	0.0	100	100.0
グループ活動はコミュニティの人々の借金を増やした	T	0	0.0	31	31.0	31	31.0	22	22.0	16	16.0	100	100.0
	P	7	7.0	20	20.0	33	33.0	28	28.0	12	12.0	100	100.0

表 9 はコミュニティ内のグループ活動についての意見である。2 つの行政村を比較すると、大きな違いはない。特に、「グループ活動はコミュニティ内の問題の解決に役立つ」「グループ活動はコミュニティの発展をもたらす」「グ

グループ活動は政府組織と関わりながらやるべきだ」「グループの結成以降、コミュニティはいい方向に変わったと思う」「グループ活動はコミュニティの人々の借金を増やした」については肯定的な「とてもそう思う」「そう思う」を合わせるとほぼ同意見であるといえる。

2つの行政村を比較すると、P行政村ではタクシン首相の時代のポピュリズム的開発政策の時代に開始されたグループが多いため、タクシン首相による開発政策以前に公立病院の医師によって始められたプロジェクトによるグループが多いT行政村に比べて「グループ活動はコミュニティ内の問題の解決に役立つ」「グループ活動はコミュニティの発展をもたらす」と考えられている。

次に4つの指標「グループ活動はコミュニティを強くする」「グループ活動は村の人々の自助努力する潜在力を発展させる」「グループ活動は政府組織の援助を得て強くなる」「グループ活動はネットワークを発達させ強くなる」から見ると、T行政村の人々はグループとはコミュニティの強さや自助努力の観点からするとコミュニティの発展や問題の解決に役立つ機能を果たしていると考えられている傾向にあるようだ。

さらに「グループ活動は政府組織の援助を得て強くなる」の項目に注目すると、表8で示したようにP行政村の方が政府に依存する傾向がある中で、T行政村でも政府組織の援助が必要でその結果としてコミュニティが強くなると考えている人々があり、「そう思う」を含めると69人（「とてもそう思う」13人、「そう思う」56人）にもものぼる。この点が表8でP行政村と最も異なる点である。この点については、すでに述べたようにT行政村の人々の多くがウボンラット病院の医師がボランティアに呼びかけたプロジェクトに参加しており、T行政村の人々にとってはウボンラット病院は公立病院で政府の組織であると認識されているためこのような回答が得られたと分析する。

表 10 2014年のクーデター以降のプラチャーコムの変化について

	T	%	P	%
変化はない	36	36.0	59	59.0
あまり変化はない	27	27.0	25	25.0
どちらともいえない	4	4.0	3	3.0
かなり変化した	18	18.0	4	4.0
はっきりと変化した	15	15.0	9	9.0
合計	100	100.0	100	100.0

表 10 は、2014 年のクーデター以降のプラチャーコムの変化について尋ねた結果である。T 行政村の人々は、「はっきりと変化した」15.0%、「かなり変化した」18.0%と回答したのに対して、P 行政村では「はっきりと変化した」9.0%、「かなり変化した」4.0%と大きく異なる結果となった。そして「変化はない」は T 行政村では 36.0%に対して P 行政村では 59.0%であった。

表 7 に示したように、T 行政村ではコミュニティ内でのトラブル、インタビュー調査の結果ではクーデター以前から赤シャツ派と黄シャツ派の政治的対立があった。もともと T 行政村では東北タイで大きな勢力となっていたタクシンを支持する赤シャツ派ではなく、ウボンラット病院の医師で T 行政村の人々の多くが参加したプロジェクトをボランティアに主導していた夫妻が黄シャツ派であったことや第 3 勢力であるプームチャイタイ（タイ誇り党）の支持者も多かったが、2006 年のクーデターでタクシンが放逐されて以降は赤シャツ派の外部からの政治的攻勢が強まり、赤シャツ派と赤シャツ派を支持しない人々とのイデオロギー対立が深刻になっていった。区によっては「赤シャツ派の村」という旗を区の入り口に掲げていたところさえあった。2014 年のクーデター以降は国家平和維持評議会（コー・ソー・チャー）によってすべての政治的活動・運動が禁止された。政治的意見の表明も自由にはできなくなった。そのため、表面上はコミュニティ内のトラブル・政治

的対立は2019年に下院議員選挙が実施されることになって政治的意見の表明が解禁されるまではクーデター以前と大きく変わって表出しなくなり、「変化した」と感じるようになったのである。

一方、P行政村ではほとんどの人々が赤シャツ派の支持者であったため、2016年のクーデター以前も以降も政治的対立はほとんどなく、「変化はない」、「あまり変化はない」が84%を占めるに至ったと考えられる。

表11は、2014年のクーデターがプラチャーコムが強さに与えた影響について尋ねたものである。全体を見ると、T行政村の方がP行政村よりもクーデターがプラチャーコムが強さに影響を与えたと考えられている。特にT行政村では政治的対立がプラチャーコムが強さに影響を与えたと考えられており、「クーデターは村のグループ活動を弱めた」、「クーデターは村内に対立をもたらし、コミュニティの団結力に影響を与えた」、「政治的対立はコミュニティの人々の政治的関心を高めた」、「コミュニティ内のグループが減ったのはクーデターや政治的対立の結果である」、「政治的対立はグループ間の協力関係を弱めた」、「政治的対立はグループと政府組織の協力関係を弱めた」の項目でP行政村を上回っている。そして「グループの強さは政治的対立やクーデターとは関係がない」ではP行政村を下回っている。

いずれにせよ、両行政村ともクーデター後は政府の組織の動きが止まり、また政府の予算が来るのが遅れたため、グループやプラチャーコムの活動に影響が出たのである。P行政村では予算が来ないことへの、T行政村では政府の組織との連携ができないことへの不安があることが伺える。

表 1 1 2014年のクーデターがプラチャーコム**の強さに与えた影響について**

意見	プラチャーコム	とてもそう思う		そう思う		どちらともいえない		そう思わない		全くそう思わない		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
クーデターは村のグループ活動を弱めた	T	3	3.0	14	14.0	16	16.0	27	27.0	40	40.0	100	100.0
	P	0	0.0	5	5.0	12	12.0	30	30.0	53	53.0	100	100.0
クーデターは村内に対立をもたらし、コミュニティの団結力に影響を与えた	T	3	3.0	15	15.0	18	18.0	31	31.0	33	33.0	100	100.0
	P	1	1.0	4	4.0	11	11.0	34	34.0	50	50.0	100	100.0
クーデターはコミュニティのグループ活動に影響をもたらさなかった	T	36	36.0	29	29.0	14	14.0	11	11.0	10	10.0	100	100.0
	P	36	36.0	32	32.0	7	7.0	12	12.0	13	13.0	100	100.0
クーデターの後、政府からの予算は減った	T	3	3.0	12	12.0	32	32.0	34	34.0	19	19.0	100	100.0
	P	2	2.0	8	8.0	34	34.0	36	36.0	20	20.0	100	100.0
政治的対立はコミュニティの人々の政治的関心を高めた	T	6	6.0	28	28.0	38	38.0	19	19.0	9	9.0	100	100.0
	P	1	1.0	13	13.0	44	44.0	29	29.0	13	13.0	100	100.0
コミュニティ内のグループが減ったのはクーデターや政治的対立の結果である	T	1	1.0	12	12.0	25	25.0	48	48.0	14	14.0	100	100.0
	P	0	0.0	5	5.0	21	21.0	43	43.0	31	31.0	100	100.0
政治的対立はグループ間の協力関係を弱めた	T	1	1.0	14	14.0	22	22.0	42	42.0	21	21.0	100	100.0
	P	0	0.0	6	6.0	17	17.0	49	49.0	28	28.0	100	100.0
政治的対立はグループと政府組織の協力関係を弱めた	T	3	3.0	12	12.0	23	23.0	45	45.0	17	17.0	100	100.0
	P	0	0.0	7	7.0	22	22.0	47	47.0	24	24.0	100	100.0
グループの強さは政治的対立やクーデターとは関係がない	T	25	25.0	21	21.0	28	28.0	11	11.0	15	15.0	100	100.0
	P	28	28.0	30	30.0	14	14.0	20	20.0	8	8.0	100	100.0
グループ間やNGOのような他の組織との協力関係が弱まった	T	1	1.0	6	6.0	32	32.0	38	38.0	23	23.0	100	100.0
	P	0	0.0	6	6.0	32	32.0	43	43.0	19	19.0	100	100.0

表12 グループやプラチャーコムが強くなる要因について

意見	プラ チャ ー コ ム	とても そう思 う		そう思 う		どちら ともい えない		そう思 わない		全くそ う思わ ない		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
		地域内の人々の協力	T	46	46.0	46	46.0	7	7.0	1	1.0	0	0.0
	P	56	56.0	37	37.0	5	5.0	2	2.0	0	0.0	100	100.0
政府の職員の協力	T	26	26.0	57	57.0	16	16.0	1	1.0	0	0.0	100	100.0
	P	31	31.0	35	35.0	23	23.0	8	8.0	3	3.0	100	100.0
地域内の人々と政府の職 員の協力	T	30	30.0	51	51.0	16	16.0	3	3.0	0	0.0	100	100.0
	P	28	28.0	44	44.0	21	21.0	3	3.0	4	4.0	100	100.0
グループ間やNGOのよう な他の組織との協力	T	8	8.0	40	40.0	38	38.0	4	4.0	10	10.0	100	100.0
	P	12	12.0	31	31.0	37	37.0	10	10.0	10	10.0	100	100.0
コミュニティのメンバー の参加	T	46	46.0	47	47.0	6	6.0	1	1.0	0	0.0	100	100.0
	P	47	47.0	36	36.0	15	15.0	2	2.0	0	0.0	100	100.0
グループにいいリーダー がいること	T	58	58.0	41	41.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	100	100.0
	P	65	65.0	25	25.0	10	10.0	0	0.0	0	0.0	100	100.0
政府組織からの援助を受 けていること	T	13	13.0	63	63.0	21	21.0	3	3.0	0	0.0	100	100.0
	P	28	28.0	42	42.0	17	17.0	6	6.0	7	7.0	100	100.0
政治的対立から独立して いること	T	25	25.0	50	50.0	21	21.0	4	4.0	0	0.0	100	100.0
	P	29	29.0	42	42.0	18	18.0	9	9.0	2	2.0	100	100.0

表12は、グループやプラチャーコムが強くなる要因について尋ねたものである。両行政村とも「グループにいいリーダーがいること」が最も重要だと考えられ、P行政村がT行政村を上回っている。続くのが「地域内の人々の協力」で、両行政村ともに第2位である。T行政村では、「コミュニティのメンバーの参加」も第2位となっている。P行政村では「コミュニティのメンバーの参加」は第3位であるが、両行政村ではほぼ差はない。

両行政村で差があるのは、政府との関係である。P行政村では「政府組織からの援助を受けていること」がT行政村を上回るのに対して、T行政村では「地域内の人々と政府の職員の協力」がP行政村を上回る。また、「そう思

う」も含めると、「政府の職員の協力」も T 行政村は P 行政村を上回っている。

表 1 3 プラチャーコムของกลุ่ม活動の強さの変化について

グループの強さ	T	P
10 年前のグループの強さの平均値	8.14	7.83
現在のグループの強さの平均値	8.13	8.40
グループの強さの平均値の変化	-0.01	0.57

表 1 3 は、プラチャーコムของกลุ่ม活動の強さの変化について尋ねたものである。方法は、調査時点の 2015 年の 10 年前の強さと調査時点の強さをそれぞれ 10 点満点で回答してもらい、比較した。10 年前は T 行政村が 8.14、P 行政村が 7.83 と T 行政村が P 行政村を上回っていた。ところが、2015 年の調査時点では T 行政村が 8.13 であるのに対して P 行政村は 8.40 となり P 行政村が T 行政村を逆転した。各行政村を時系列的にみると、T 行政村では 10 年前との比較で -0.01 となったのに対して P 行政村では 0.57 のプラスとなった。この 10 年間で P 行政村ではグループの参加や活動について学習するとともに、若いリーダーの出現によりグループが以前より活性化した一面がある。さらに、赤シャツ派の運動が激しさを増す中で人々のほとんどが赤シャツ派の支持者である P 行政村では団結が深まりグループ活動も強くなったと認識されたと考えられる。一方、T 行政村では赤シャツ派の運動が外部からもたらされ、人々に政治的対立が生まれる中でグループ活動の強さの認識はほぼ変わらないものの -0.01 という数字になった。

4. 小括

2017 年 7 月の第 13 回国際タイ学会（於チェンマイ）においては民主化や南タイの葛藤、タイ政治の構造的問題についての報告が多く、市民社会形成の直接の議論は報告者のものも含めて数件であった。しかし、タイの民主化を研究するチュラロンコン大学のチャイヤン・チャイヤポー（前述）が「タイ

の研究者は市民社会の研究にまともに取り組んでいないのではないか」と批判的に論じているように、市民社会研究は重要な課題となっている。とりわけ「市民社会はどのようなプラチャーコムが基盤となって形成されるか」という議論は依然として不足している。

筆者は前述のようにこれまで東北タイを調査地域として開発と市民社会形成、その基盤となるプラチャーコムの研究をタイの研究者とともに科研のチームで実施してきたが、2016年に刊行した平成24－26年度の科研(B)(海外)では、北タイや中部タイとの比較、グローバル化の中で東北タイと接続するラオスにも関心を持つ必要があること[Suzuki and Somsak: 2016]、さらに紛争地域を持つ南タイにも目を配る必要性を認識した。今後は市民社会形成の中で重要性を増してきた公共圏や社会関係資本も考慮に入れて2つのクーデター後のダイナミズムを時系列的な比較を交えて分析したうえで2019年3月に実施された総選挙前後の東北タイのプラチャーコムのダイナミズムを明らかにしたい。そして、その後の2020年以降の総選挙後の学生や若者たちの反政府運動やコロナ禍も考慮に入れて開発と市民社会形成のダイナミズムを分析する(以下次号(2))。

注

¹ プラチャーコムとは、タイの社会学者セーリー・ポンピットによると、チュムチョン(地域コミュニティ)とほぼ同義で、コミュニティからの翻訳語である。国家のグループ、国、政治のユニット、公共の活動のためのグループを表すときに使用された。例えばECはプラチャーコム・ユーロップ(ヨーロッパ)と訳された。現在のタイ社会では、人々が公共的なことを議論する際に応用して用いられる[Seri: 2008]。しかし近年ではタイが加盟するASEANのことをプラチャーコム・アシアン(アセアン)ということが一般的になって、プラチャーコムのイメージはASEANを指すようになる一方で、2014年以降の軍政(2019年6月まで)においては市民社会研究は

停滞した。

² ティーラユット・ブンミーは、もともとタイ社会はヨーロッパとは違ってパトロン＝クライアント関係と呼ばれる上の人に依存する関係が強かったので、タイ社会には市民社会概念はふさわしくなく、自発的に互いに力を合わせて、自分たちの地域が抱える問題を自分たちの力で解決できる地域のことを、タイ社会に固有な「強い社会」(サンコムケムケーン)と呼ぶべきだとしていた。しかし、現在では彼が論じた「強い社会」の発展型が市民社会だと論じている [Teerayut: 1993, 2004]。本研究においても地域コミュニティにおいて主体的に問題解決ができる「強さ」を市民社会形成の基盤と位置づけている。

³ 1992年の5月大殺戮までは、チャイアナンに代表される「抗議」「運動」「批判」型のグラムシ的な市民社会の論理 [Bobbio: 1979] が優勢であった [Chai-anan: 1987]。その後はプラウェート・ワシーに代表される「協働」「コミュニケーション」を重視して「公共圏」を成立させるハーバーマスの市民社会論 [Habermas: 1992] が主流となってきた [Prawet: 1999]。グラムシ型の闘争を行っていた前述のティラユット・ブンミーの市民社会論もハーバーマスのものである。

⁴ 周知のように、市民社会の定義は多義的である。「古代」や「近代」に始まる Classic な定義もあるが、日本においてもタイにおいても 1990年代以降、政治学・経済学・社会学などの社会科学において、「市民社会」をキーワードに「分析的」にとらえることで研究の意義が増していった。タイでは 2540年憲法や5月大殺戮事件後、第8次経済社会開発計画の策定の中で、「市民社会」の議論が広がり、様々なレベルのプラチャーコムが議論された [Bongkot: 2004]。「開発・発展」との関係では、地域コミュニティの文化を強調する学派(サーイ・ワタナタムチュムチョン)による「自らの問題を自らで解決する」ような草の根的な強い社会を作ることが市民社会形成の動きであるとする議論が主流となった [Opat and Phichet: 2009]。本研究の「市

民社会」に関する問題意識は以上の考え方と方向性を共有している。

⁵ 本稿の3節は、タイ語で出版した[Suzuki: 2016]の調査データを日本語に翻訳するとともに大幅に加筆修正したものである。本研究は平成24-26年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(海外): 課題番号24402030)「東北タイの開発と市民社会—公共圏・社会関係資本・プラチャークム(住民組織)—」(研究代表者: 鈴木規之)の成果の一部である。

参考文献

- Bobbio, Norberto. 1979. Gramsci and the Conception of Civil Society. In *Gramsci and Marxist Theory*, ed. Chantal Mouffe, 30-34, London: Routledge and Kegan Paul Ltd.
- Bongkot Suthat Na Ayutthaya. 2004. Prachasangkom nai miti thang sangkom lae wathanatham kap naew thang kan patthana thongthin, Ekkasan nam sanoe nai kan prachum wichakan ratthasat lae ratthaprasatsanasat nai suan pumipak prachampi 2547 (pak nuea), Ratthasat choeng doi: yok krueang rueang thong thin. (in Thai)
- Chai-anan Samutwanich. 1987. *Rath*, Chulalongkorn University Press.
(in Thai)
- Habermas, Jürgen. 1992. *Post Metaphysical Thinking*. Cambridge: Polity Press.
- Opat Panya and Phichet Nongchang, eds. 2009. *Prachakom rakya kabuankan kon kla sang ban wan mai: prasopkan ching chak chumchon kemkaeng radap thambon 4 pak*, Sathaban chumchon thongthin phatthana. (in Thai)
- Prawet Wasri. 1999. *Sethakit popeang lae prachasangkom*, Mho Chaew Ban Publishing House. (in Thai)
- Seri Phongphit. 2008. *Yutthasat phatthana thong thin*, Chulalongkorn University Book Center. (in Thai)
- Suzuki, Noriyuki. 2003. Kan patthana kab khabuankan prachasangkhom nai

- phumiphark tawanookchiengnua. In *Regional Development in Northeast Thailand and the Formation of Thai Civil Society*, ed. Sakurai Yoshihide and Somsak Srisontisuk, 19-51. Khon Kaen University Book Center, Khon Kaen University. (in Thai)
- Suzuki, Noriyuki. 2016. Phollavat lae kan phatthana kabuankan prachasangkhom khong chumchon nai pak tawanookchiengnua thamklang kanmuang thai lang kan rathaprahan 2557. In *Civil Society Movement and Development in Thailand and Lao PDR: Public Sphere, Social Capital and Prachakhom*, ed. Noriyuki Suzuki and Somsak Srisontisuk, 3-36. Khon Kaen University Book Center, Khon Kaen.(in Thai)
- Suzuki, Noriyuki. 2017. The Formation Process for Civil Society in Northeast Thailand: A Social Research Case Study of Two Villages, *Historical Social Research* 42 (3): 317-334.
- Suzuki, Noriyuki and Keeratiporn Sritanyarat. 2008. The Study of Village Civil Society (Prachakhom) as the Foundation for the Emergence of Civil Society Movement and Development in Northeastern Thailand. In *Civil Society Movement and Development in Northeast Thailand*. ed. Noriyuki Suzuki and Somsak Srisontisuk, 2-69. Khon Kaen: Khon Kaen University Book Center.
- Suzuki, Noriyuki and Somsak Srisontisuk, eds.2008. *Civil Society Movement and Development in Northeast Thailand*. Khon Kaen: Khon Kaen University Book Center.
- Suzuki, Noriyuki and Somsak Srisontisuk, eds. 2012. *Dynamics of Civil Society Movement in Northeast Thailand*. Khon Kaen: Khon Kaen University Book Center.
- Suzuki, Noriyuki and Somsak Srisontisuk, eds. 2016. *Civil Society Movement and Development in Thailand and Lao PDR: Public Sphere, Social Capital and Prachakhom*, Khon Kaen University Book Center, Khon Kaen.

- Teerayut Bunmee. 2004. *Civil Society*, Satharn Publication House. (in Thai)
- Teerayut Bunmee. 1993. *Sangkom khemkheng*, Mingmit Publication House. (in Thai)
- Viengrat Nethipo. 2015. Thailand's Divided Civil Society at a Time of Crisis. In *Civil Society and Democracy in Southeast Asia and Turkey*, ed. N. Ganesan and Colin Dürkop, 160-97. Ankara: Konrad-Adenauer-Stiftung.
- 鈴木規之、『第三世界におけるもうひとつの発展理論—タイ農村の危機と再生の可能性—』国際書院、1993年。
- 鈴木規之、「農村社会の変容と仏教寺院」西川潤・野田真里編『仏教・開発・NGO』新評論、149-168頁、2001年。
- 鈴木規之、「グローバル化の中での東北タイの市民社会形成とジャパナイゼーション—2010年以降の調査データを中心に—」『人間科学』第27号、219-259頁、2012年。
- 鈴木規之、ケラティポーン・スリタンヤラット、「タイの市民社会化の流れを再考する—2006年9月19日のクーデターの意味するもの—」、『現代社会の構想と分析』第5号、現代社会構想・分析研究所、2007年度年報、96-111頁、2007年。
- 鈴木規之、ケラティポーン・スリタンヤラット、「東北タイの開発と市民社会の基盤となるプラチャーコム(住民による小グループ)—2006年クーデター以降の農村のダイナミズム—」小倉充夫、加納弘勝、竹内隆夫、田巻松雄、北原淳、北川隆吉編『アジア社会と市民社会の形成—その課題と展望—』アジア社会研究会年報3号、文化書房博文社、13-37頁、2009年。